

平成30年度

座間市子ども・子育て支援事業計画点検・評価等報告書

平成31年3月

## 目 次

総評・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
座間市子ども・子育て会議委員・・・・・・・・	P 1
座間市子ども・子育て支援事業計画の基本的な考え方・・・・・・・・	P 2
教育・保育事業の点検・評価結果・・・・・・・・	P 5
教育・保育利用定員・・・・・・・・・・・・・・・・	P 6
地域子ども・子育て支援事業点検・評価結果・・・・・・・・	P 7
次世代育成支援行動計画から継承した事業の評価結果・・・・・・・・	P 2 0
「放課後子ども総合プラン」点検・評価結果・・・・・・・・	P 3 1
子ども・子育て会議における要望、意見等・・・・・・・・	P 3 2
平成30年度座間市子ども・子育て会議実施内容・・・・・・・・	P 3 4



## 総 評

座間市子ども・子育て会議は平成28年度から子ども・子育て支援事業計画（以下「計画」という）の点検・評価を実施し、今年度が3度目の点検・評価となります。

昨年度は中間年度見直しを実施しましたが、計画は概ね予定どおり進められ、ほとんどの事業で高い達成度となっております。

また、今年度8月には、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を目的として、ネウボラざまりん（子育て世代包括支援センター）が開設され、出産や育児に関する相談機能が強化されました。12月には第2期座間市子ども・子育て支援事業計画策定に向けてニーズ調査を実施しましたので、来年度は今回のニーズ調査結果を踏まえ、第2期座間市子ども・子育て支援事業計画を策定していきたいと思っております。

座間市子ども・子育て会議 会長 大下聖治

## 座間市子ども・子育て会議委員

会議役	所属機関、団体	名 前
会 長	和泉短期大学 児童福祉学科 教授	大下 聖治
副会長	社会福祉法人 座間市社会福祉協議会 会長	飛田 昭
	座間市子育て支援ネットワーク 代表	小澤 ゆり
	座間市保育会 会長	小島 良之
	民間保育所理事長・園長会 代表	作佐部 慶子
	座間市民生委員児童委員協議会 主任児童委員会委員長	早苗 真由美
	特定非営利活動法人 ワークーズ・コレクティブ 風の子 理事長	椎野 一子
	座間市商工会 会長	長本 享一
	相和私立幼稚園協会 代表	三原 信之
	座間市私立幼稚園連絡協議会 会長	柳瀬 暁美
	座間市立小学校長会 代表	山近 佐知子
	公募市民	金子 智実
	公募市民	野島 美里
	公募市民	若井 千鶴

# 座間市子ども・子育て支援事業計画の基本的な考え方

## (1) 座間市子ども・子育て支援事業計画について

「座間市子ども・子育て支援事業計画」(以下本計画)は、平成15年に制定された次世代育成支援対策推進法に基づき、「座間市次世代育成支援(子育て支援)行動計画」(以下次世代支援行動計画)から一部事業を継承し、これまでの取り組みを生かし、子ども・子育て支援新制度の「子どもの最善の利益」が実現する社会をめざすとの考え方を基本とし、すべての子どもが健やかに成長でき、保護者が安心して子育てできる社会の実現をめざして策定されています。

## (2) 中間年度の見直しについて

本計画の中間年度である平成29年度には、計画で定める数値と乖離のある事業及び見直しの必要があると思われる事業について、計画の見直しを行いました。

## (3) 点検・評価について

本計画は、年度ごとに計画の点検評価を行うこととなっております。

年度ごとの点検・評価については、各事業、項目における個別の進捗状況について評価と進捗状況の乖離の有無の点検を行い、計画の最終年については、計画全体の点検・評価も行います。

また、次世代支援行動計画から継承した事業についても、従前どおり評価を行います。

## (4) 点検・評価方法

### ・「教育・保育事業」

①計画の確保量と実際の確保量について比較し、単年度における計画の進捗率に関する評価です。

②実際の確保量と計画最終年の確保量を比較し、計画全体における計画の進捗率に関する評価です。

### ・「地域子ども・子育て支援事業」

#### ①「計画評価」

本計画の計画進捗度に関する評価です。

### 【評価指標】

評 価	評価基準(達成度)
A	計画値を100%達成
B	計画値の80%～100%未満を達成
C	計画値の50%～80%未満を達成
D	計画値の1%～50%未満を達成
E	計画にあげた事業を未実施(達成度0%)

## ②「事業評価」

事業全体の評価として、行政評価の手法を用いその事業ごとの成果、実績値等評価を行います。

（上位計画である座間市第4次総合計画の評価と連動しています。）

また、行政評価を行っていない事業については、行政評価と同様の評価を行います。

	評価の基準		(10～9点)	(8～7点)	(6～5点)	(4～3点)	(2～1点)
必要性	1	施策（事業）の目的が現在の市民や社会のニーズになっている（た）か	極めてニーズに即している（する）	十分ニーズに即している（する）	一部ニーズに即していない（さない）部分もある	ニーズに即していない（さない）部分が多い	ニーズに即していない（さない）
	2	事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か	極めて対応している	十分対応している	一部対応していない部分もある	あまり対応していない	対応していない
	3	国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか※法令上義務は10点	市で実施する必要がある	市で実施する必要性が高い	公共性等から市が実施するほうが妥当である	一部国、県、民間、地域での実施が適当である	国、県、民間、地域での実施が適当である
効率性	1	予算や人員に見合った効果が得られている（た）か	極めて効果がある	十分効果がある	一定の効果がある	あまり効果がない	効果がない
	2	他市と比べてコストはどうか	極めて効率的である	十分効率的である	効率的である	あまり効率的でない	効率的でない
	3	コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か	十分取り組んでおり改善の余地はまったくない	取り組んでおりほとんど改善の余地はない	取り組んでいるが多少改善の余地がある	あまり取り組んでおらず、かなり改善の余地がある	ほとんど取り組んでおらず改善の余地は十分にある
有効性	1	事業を実施することでの施策目標達成への貢献度	極めて高い	高い	普通	あまり高くない	低い
	2	成果を向上させる余地はあるか	最大限成果が出ており、成果向上の余地はない	成果を向上させる余地はほとんどない	成果を向上させる余地は多少ある	成果を向上させる余地は十分にある	成果はほとんど無く不十分
公平性	1	利用者や受益者が少数に限定されていないか	限定されていない	限定されているが限定の度合いが小さい	限定される傾向がある	限定されており限定の度合いが大きい	限定されている
	2	受益者の費用負担は適当か	適当である	ほぼ適当である	見直す余地がある	あまり適当ではない	見直すべきである
優先性	1	施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか	優先度が極めて高い	優先度が高い	優先的に実施することが望ましい	優先度が低い	優先度が極めて低い
	2	延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか	影響は甚大である	影響は大きい	無視できない影響がある	影響は少ない	影響はない

- ・「次世代育成支援行動計画から継承した事業」

次世代育成支援行動計画で使用していた評価方法を使い評価を実施

【評価指標】

評 価	評価基準（達成度）
5	計画どおり実施（目標達成率100%）
4	おおむね計画どおり実施（目標達成率80%～100%未満）
3	計画を下回って実施（目標達成率50%～80%未満）
2	計画を大きく下回って実施（1%～50%未満）
1	計画にあげた事業を未実施（目標達成率0%）

（５）行政評価実施の有無

	事業の名称	行政評価の有無	課名
地 域 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業 計 画	地域子育て支援拠点事業 （子育て支援センター）	有	子ども政策課
	一時預かり事業（保育園）	無	保育課
	一時預かり事業（幼稚園）	無	保育課
	一時預かり事業 （ファミリー・サポート・センター事業）	無	子ども育成課
	病児保育	無	保育課
	子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）	有	子ども育成課
	妊婦健康診査事業	有	健康づくり課
	乳児家庭全戸訪問事業 （こんにちは赤ちゃん事業）	有	健康づくり課
	養育支援訪問事業	無	子ども政策課
	放課後児童健全育成事業 （児童ホーム）	有	子ども育成課
	延長保育事業	無	保育課
	利用者支援事業・特定型 （保育コンシェルジュ）	無	保育課
	実費徴収に係る補足給付を行う事業	無	保育課

## 子どものための教育・保育事業実績、評価

表1 計画進捗率

		平成31年度	平成29年度	平成29年度	単年度進捗率	計画全体の進捗率
		確保数(計画値)	確保数(計画値)	確保数(実績値)		
1号認定		2,120	2,210	2,250	102%	106%
2号認定		1,197	919	976	106%	82%
3号認定	0歳	173	138	140	101%	81%
	1～2歳	551	422	437	104%	79%

表2 子どものための教育・保育量の見込みと確保数

平成29年4月1日現在

区分	子どもの年齢		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	H31年度
			策定時	実績	策定時	実績	策定時	実績		
1号認定	3～5歳	量の見込み①	1,946	2,045	1,965	1,836	1,918	1,863	1,855	1,808
		確保量②	2,210	2,210	2,210	2,210	2,210	2,250	2,210	2,120
		差 ②－①	264	165	245	374	292	387	355	312
2号認定	3～5歳	量の見込み①	809	824	815	881	806	945	815	794
		確保量 ②	919	919	919	931	919	976	1078	1197
		差 ②－①	110	95	104	50	113	31	263	403
3号認定	0歳	量の見込み①	144	119	143	139	142	164	128	125
		確保量②	128	128	130	137	138	140	149	173
		差 ②－①	▲16	9	▲13	▲2	▲4	▲24	21	48
	1～2歳	量の見込み①	432	523	430	600	428	688	546	539
		確保量②	397	397	413	425	422	437	474	551
		差 ②－①	▲35	▲126	▲17	▲175	▲6	▲251	▲72	12
	合計	量の見込み①	576	642	573	739	570	852	674	664
		確保量②	525	525	543	562	560	577	623	724
		差 ②－①	▲51	▲117	▲30	▲177	▲10	▲275	▲51	60

表3 確保方策

確保の方策	目標年度	事業量 (定員数等)	実績数
保育所の整備等 による定員増	平成 28 年度	18人増	49人増
	平成 29 年度	17人増	160人増
	平成 30 年度	170人増	
	平成 31 年度	220人増	



平成31年度教育・保育の利用定員について										
保 育 園	NO	名 称	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	備 考
	1	栗原保育園	3	5	12	15	21	21	77	
	2	相模が丘東保育園	3	5	6	15	15	16	60	
	3	ちぐさ保育園	3	5	6	15	15	16	60	
	4	緑ヶ丘保育園	3	5	6	15	15	16	60	
	5	東原保育園	3	5	12	15	22	23	80	
	6	相武台保育園	3	5	12	15	24	24	83	
	7	ひばりが丘保育園	3	5	6	15	18	23	70	
	8	小松原保育園	3	5	6	15	19	19	67	
	9	相模が丘西保育園	3	10	18	25	29	30	115	
	10	わかば保育園	5	7	12	12	12	12	60	
	11	座間保育園	10	16	16	16	16	16	90	
	12	やなせ保育園	15	15	15	15	15	15	90	
	13	座間子どもの家保育園	15	15	17	17	18	18	100	
	14	あゆみ保育園	6	10	11	11	11	11	60	
	15	いその保育園	10	10	10	10	10	10	60	
	16	広野台保育園	10	10	10	10	10	10	60	
	17	栗の実保育園	10	10	10	10	10	10	60	
	18	座間すこやか保育園	6	10	11	11	11	11	60	
	19	木下の保育園相武台	6	8	9	9	9	9	50	
	14-1	あゆみ保育園分園	2	2	4	4	4	4	20	
	20	ナーサリールームT&Y相模が丘	5	6	8				19	小規模保育
	21	陽の丘	1	2	2				5	家庭的保育
	22	ひばり乳児園	1	2	2				5	家庭的保育
	23	麦っ子畑保育園	5	7	10	12	13	13	60	
	24	ナーサリースクールT&Y相模が丘	3	6	6	15	15	15	60	
	25	スマイルワールド保育園	6	12	18	24	25	25	110	
	26	マジオたんぼ保育園相武台	6	10	11	11	11	11	60	
	27	座間ゆめっこ保育園	8	9	10	11	11	11	60	平成31年度新設
	28	子どもの家ひまわり保育園	3	6	6	8	8	9	40	平成31年度新設
	合計		160	223	282	351	387	398	1801	
幼 稚 園	NO	名 称	平成30年度			平成31年度			差	備 考
	1	栗原幼稚園	300			300			0	
	2	東原幼稚園	280			280			0	
	3	小松原幼稚園	(140)			120			-20	平成31年度より施設型給付移行

## 地域子ども・子育て支援事業の点検・評価表

事業名	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）				
対 象	主に０～２歳までの児童及び保護者				
内 容	子育て家庭が抱える育児不安等の解消を図るため、相談指導や保護者や子供の交流の場の提供と保育所の地域育児センター事業への支援及び子育てサークル等への支援を行います。				
成 果	市内３箇所で実施し、子育て世帯が安心して子育てが出来る環境を整え、利用者の育児不安等の解消を図ることができた。				
量の見込み	４，３０６人	実績値	３，５９０人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	３か所	確保量	３か所		
予算額	３７，８０４千円		決算額	３６，２３５千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	８	８	９	８
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	８	８	９
有効性について	基準①	基準②		評価
	１０	８		９
公平性について	基準①	基準②		評価
	８	８		８
優先性について	基準①	基準②		評価
	８	９		９
事業評価	８	評 価 コメント	安心して子育てが出来る環境を整え、育児不安等の解消を図るために必要である。	

次年度以降の方針
<p>子育て支援センターについて、更に理解を得るため、広報ざまへの掲載やホームページ等により、利用者に向けたＰＲを強化し周知に努めます。</p> <p>また、次年度は第２子育て支援センターが小田急相模原駅前の再開発ビル内に移設されるため、北の玄関口として更に充実した場所になるよう努めます。</p>

事業名	養育支援訪問事業				
対 象	虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭等				
内 容	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図ります。				
成 果	平成２９年度は養育支援を必要とする２件の家庭に対して導入することができ、家庭における養育上の問題解決や悩みについての負担軽減を図ることができた。				
量の見込み	１２人	実績値	２人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	１２人	確保量	１２人		
予算額	１，３４４千円		決算額	１１７千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	９	７	８	８
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	７	８	７	７
有効性について	基準①	基準②		評価
	９	６		７
公平性について	基準①	基準②		評価
	７	９		８
優先性について	基準①	基準②		評価
	８	９		８
事業評価	８	評 価 コメント	事業の必要性は高く、今後も関係機関との連携を密にしていく必要がある。	

次年度以降の方針
平成２９年度に導入した２件について導入までに時間を要したため、次年度は効率的に導入できるよう改善を図ります。

事業名	一時預かり（ファミリー・サポート・センター事業）				
対 象	市民				
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行います。				
成 果	ファミリー・サポート事業の周知に努め、延べ 290 人の一時預かりの利用があった。				
量の見込み	2 1 0 人	実績値	2 9 0 人	計画評価	A
計画値 （目標確保量）	2 1 0 人	確保量	2 9 0 人		
予算額	8， 6 5 9 千円		決算額	8， 2 0 9 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9点	9点	9点	9点
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	8点	8点	7点	8点
有効性について	基準①	基準②		評価
	8点	7点		8点
公平性について	基準①	基準②		評価
	8点	9点		9点
優先性について	基準①	基準②		評価
	8点	8点		8点
事業評価	8点	評 価 コメント	地域の育児の相互援助の体制づくりに努めている。	

次年度以降の方針
一時預かりの支援を必要とする人が利用できるよう、広報ざま、市ホームページ、各施設でのパンフレット配布に加えて、福祉まつりの来場者などに対しても利用料金など利用方法を啓発し PR していきます。

事業名	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）				
対 象	市民				
内 容	地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行います。				
成 果	協力会員の確保に努め、前年度の 1,260 人から 1,468 人（+208 人）に増加した。				
量の見込み	1， 2 8 3 人	実績値	1， 4 6 8 人	計画評価	A
計画値 （目標確保量）	1， 2 8 0 人	確保量	1， 4 6 8 人		
予算額	8， 6 5 9 千円		決算額	8， 2 0 9 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9 点	9 点	9 点	9 点
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	8 点	8 点	7 点	8 点
有効性について	基準①	基準②		評価
	8 点	7 点		8 点
公平性について	基準①	基準②		評価
	8 点	9 点		9 点
優先性について	基準①	基準②		評価
	8 点	8 点		8 点
事業評価	8 点	評 価 コメント	地域の育児の相互援助の体制づくりに努めている。	

次年度以降の方針
協力会員を増やすための広報を積極的に推進するとともに、協力会員になるための講習会を年 3 回実施し、協力会員確保のための機会を増やしていきます。

事業名	放課後児童健全育成事業（児童ホーム）				
対 象	小学生を持つ家庭				
内 容	保育を必要とする児童を、市の施設で学童保育します。				
成 果	市内 14 箇所の児童ホームで 654 人の学童保育を実施した。 また、児童館で実施しているひばりが丘南児童ホームを、ひばりが丘小学校内に移転するための施設整備を行った。				
量の見込み	7 3 6 人	実績値	6 5 4 人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	7 1 5 人	確保量	7 2 0 人		
予算額	1 5 1， 2 1 7 千円		決算額	1 4 1， 0 4 7 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	1 0 点	9 点	1 0 点	9 点
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9 点	7 点	8 点	8 点
有効性について	基準①	基準②		評価
	9 点	8 点		9 点
公平性について	基準①	基準②		評価
	8 点	9 点		8 点
優先性について	基準①	基準②		評価
	9 点	9 点		9 点
事業評価	9 点	評 価 コメント	平成 2 8 年度に立野坂児童ホームを 新設し、待機児童の解消に努めた。	

次年度以降の方針
<p>ひばりが丘南児童館内で実施しているひばりが丘南児童ホームを、平成 3 0 年 4 月からひばりが丘小学校内に移転し、小学校内に移すことで児童の安全・安心の確保を図ります。</p> <p>今後も小学校等の協力を得ながら、小学校内への移転を検討、模索します。</p>

事業名	一時預かり事業（保育園）				
対 象	就学前児童				
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、保育所で一時的に保育を行います。				
成 果	市内保育園 7 園で実施。				
量の見込み	7， 1 4 0 人	実績値	3， 6 4 3 人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	7 か所	確保量	7 か所		
予算額	2 3， 2 5 4 千円		決算額	1 4， 7 9 2 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	8	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	6	8
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
公平性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
優先性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
事業評価	9	評価 コメント	一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

次年度以降の方針
平成30年度に1施設増設を予定しています。また、次年度以降も、保育実施事業者に一時預かり事業の必要性を説明し、事業の拡充に協力を求めています。

事業名	一時預かり事業（幼稚園）				
対 象	就学前児童				
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、幼稚園で一時的に保育を行います。				
成 果	市内幼稚園 9 園で実施（市の一時預かり事業は 4 園）				
量の見込み	2 2 , 2 6 0 人	実績値	2 9 , 7 0 2 人	計画評価	A
計画値 （目標確保量）	8 か所	確保量	9 か所		
予算額	1 0 , 0 2 2 千円		決算額	8 , 3 2 2 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	8	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	6	8
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
公平性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
優先性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
事業評価	9	評価 コメント	幼稚園在園児を対象に、幼稚園終了後などに、一時的な保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

次年度以降の方針
<p>現在、市内にある私立幼稚園全園で一時預かりを実施しています。</p> <p>また、教育実施事業者に一時預かり事業の必要性を説明し、事業の拡充に協力を求めています。</p>



事業名	病児保育				
対 象	満 1 歳から小学校 3 年生まで				
内 容	就労等の理由で保護者が病児・病後児を保育することが困難となる子育て世帯に対して、保育所等で一時的に保育を行います。				
成 果	市内 1 施設で実施。				
量の見込み	6 0 0 人	実績値	1 0 9 人	計画評価	C
計画値 (目標確保量)	7 0 0 人	確保量	2 2 0 人		
予算額	1 0 , 3 6 6 千円		決算額	1 0 , 3 0 0 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	1 0	1 0	6	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	6	1 0	6	7
有効性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
公平性について	基準①	基準②		評価
	6	8		7
優先性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
事業評価	9	評 価 コメント	保護者の就労等により、やむを得ず子どもの保育ができない世帯の負担を軽減することができた。	

次年度以降の方針
<p>利用実績、ニーズを把握しつつ事業の実施を行います。</p> <p>また、平成 2 9 年度に 1 施設増設を予定していましたが、地域実状等を勘案し増設時期の変更をいたします。増設場所については、事業の効率性・有効性を高めるため、総合病院の周辺に増設ができるよう検討を進めて参ります。</p>

事業名	延長保育				
対 象	保育所入所児童				
内 容	保護者の勤務形態等の事情によって、保育園の１１時間の開所時間を超えた時間帯において保育を実施します。				
成 果	市内保育所２２か所で実施。				
量の見込み	２８，５００人	実績値	２４，６４０人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	２４，０００人 １９か所	確保量	２４，６４０人 ２２か所		
予算額	１７，９８５千円		決算額	１１，８４８千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	１０	６	９
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	１０	６	９
有効性について	基準①	基準②		評価
	１０	６		８
公平性について	基準①	基準②		評価
	１０	１０		１０
優先性について	基準①	基準②		評価
	６	１０		８
事業評価	９	評価 コメント	保護者の多様な勤務形態に応じることができた。	

次年度以降の方針
多様な勤務形態に応じることができるよう、引き続き事業を継続して参ります。

事業名	利用者支援事業（特定型）※保育コンシェルジュ				
対 象	就学前児童及びその保護者				
内 容	子育て世帯や妊娠している方が、保育所及びその他の子育て支援制度等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行います。				
成 果	待機児童の解消等を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援することができた。				
量の見込み	1 か所	実績値	1 か所 7 5 件	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	1 か所	確保量	1 か所		
予算額	3， 3 7 3 千円		決算額	3， 3 7 3 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	8	8	1 0	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	6	6	6	6
有効性について	基準①	基準②		評価
	1 0	4		6
公平性について	基準①	基準②		評価
	8	8		8
優先性について	基準①	基準②		評価
	8	6		7
事業評価	7	評 価 コメント	一定の成果があったものの、待機児童世帯に対する、様々な保育制度等を周知し、今後さらなる充実を図る必要がある。	

次年度以降の方針
利用者支援事業の周知を行い、より多くの方に事業を利用していただき、待機児童の解消を図ります。

事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業				
対 象	低所得で生計が困難である世帯				
内 容	低所得で生計が困難である者の子どもが、保育所等を利用した場合において、保育所等に通園する中で、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用等（実費徴収額）を補助することで、円滑な保育所等の利用を図り、子どものすこやかな成長を支援します。				
成 果	待機児童の解消等を図るため、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援することができた。				
量の見込み	1 0 9 件	実績値	1 件	計画評価	B
計画値 (目標確保量)	1 0 9 件	確保量	2 3 件		
予算額	2 7 0 千円		決算額	4 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	7	7	7	7
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	6	6	8	7
有効性について	基準①	基準②		評価
	6	8		7
公平性について	基準①	基準②		評価
	5	7		6
優先性について	基準①	基準②		評価
	6	6		6
事業評価	7	評価 コメント	事業の周知を図り、低所得で生計が困難である世帯の負担軽減を図る必要がある。	

次年度以降の方針
実費徴収に係る補足給付を行う事業の周知を行い、低所得で生計が困難である世帯の負担軽減を図ります。

事業名	妊婦健康診査事業				
対 象	妊婦				
内 容	妊婦の健康診査を実施することによって流早産の防止や母胎の異常の早期発見や予防を目指します。妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に14回の健康診査費用の補助を実施します。				
成 果	妊婦健康診査の補助を実施することにより、妊婦の健康管理を図ることができた。また、妊婦健康診査の受診時に医師より市からの保健指導が必要と判断された場合は、電話で保健指導を行った。				
量の見込み	12,260 人	実績値	11,899 人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	12,260 人	確保量	12,260 人		
予算額	54,249 千円		決算額	52,753 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	8	9	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	9	9	9	9
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	8		9
公平性について	基準①	基準②		評価
	10	8		9
優先性について	基準①	基準②		評価
	9	8		9
事業評価	9	評価 コメント	保健指導は、正常な出産を促すために有効であり健康管理を徹底する必要性は高い。	

次年度以降の方針
妊婦健康診査受診率向上のため、母子健康手帳交付時に妊婦健康診査費用補助券の利用方法について詳細をお伝えしていきます。また、妊婦健康診査費用補助券の中に国の示す標準的な妊婦健診の時期・回数例を記載し、ホームページや広報等と合わせて妊婦健診の受診の必要性の周知に努めます。子育て世代包括支援センター（ネウボラざまりん）の開設後は、支援プランに入れ、説明をしていきます。

事業名	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）				
対 象	生後４か月までの乳児				
内 容	児童福祉法第２１条に定められ、市町村に努力義務が課されている事業。生後４か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、継続支援が必要な家庭を適切にフォローします。				
成 果	訪問拒否や連絡がとれないなど未訪問は６件あったが、事業担当の訪問や４か月児健康診査等で児の発育発達、育児状況等を全数把握した。				
量の見込み	435 件	実績値	387 件	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	435 件	確保量	435 件		
予算額	2,809 千円		決算額	2,347 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	9	10
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	10	10
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
公平性について	基準①	基準②		評価
	10	外		10
優先性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
事業評価	10	評価 コメント	専門職（保健師、助産師、看護師）が訪問することは、産婦の心身の状態把握、育児不安の解消、虐待予防に有効である。	

次年度以降の方針
スムーズに訪問の日程調整ができるよう検討します。

## 次世代育成支援(子育て支援)行動計画の取り組み状況及び事業実績書

### ① 安心して子育てできる地域の支援

#### ・ 地域における子育て支援サービスの充実

支援事業名					
該当 P	支援事業の内容	平成 29 年度の取り組み の状況及び事業実績	達成 度	評価	担当 課
新生児訪問指導					
19	身体的・精神的に不安定な状態にある産婦及び新生児に対し、保健師及び助産師が家庭訪問し、新生児の発育及び育児上必要な事項や日常生活全般の保健指導を行います。	365 件	4	すべての母子に対し、おおむね適切な時期に支援を行い、不安の解消に努めた。	健康づくり課
乳幼児訪問指導					
19	育児支援が必要な親子に対し、保健師が家庭訪問を行い、日常生活全般の保健指導及び栄養指導等を行います。	実人数 237 人 延人数 306 人	4	養育困難ケースに関して、係内で支援の方向性等を検討し、適切なアプローチに努めた。今後も適切な時期に支援する。	健康づくり課
妊婦相談					
19	身体的・精神的に不安定な妊婦に対し、保健師が電話等で日常生活全般の保健指導を行います。	窓口相談 146 件 電話相談 5 件 地区担当フォロー 62 件	4	母子健康手帳発行時妊婦からの相談事項を聞き取り対応した。内容によっては地区担当へつなぎ、支援を継続した。	健康づくり課

育児相談					
20	市民健康センターを中心に市内5か所で、身体計測と乳幼児期に育児上起こる心配・疑問・問題点に対し相談を受け、母親が自信と主体性を持って育児できるよう支援します。	実施回数 28回 実人数 454人 保健師相談 309人 栄養士相談 394人 歯科相談 137人	4	保護者が気軽に相談できる場として事業を実施した。また、継続支援が必要な場合は健診時や地区担当、事業担当からフォローを行った。	健康づくり課
児童相談					
20	親の抱える育児上の疑問・不安・心配事に対し、専門相談員を配置し、適切に相談に応じ、関係機関と対応していきます。	平成29年度相談件数 253件 (昨年度より+35件)	4	相談件数は、昨年度と比較して、35件増加した。研修等を通して相談員の質の向上を図り体制強化に努めた。	子ども政策課

## ・ 子どもの健全育成

支援事業名					
該当P	支援事業の内容	平成29年度の取り組みの状況及び事業実績	達成度	評価	担当課
青少年センター活動事業					
21	青少年センターを活動拠点として、小中学生を対象にした短期教室・講座の開催、青少年フェスティバルの開催等、青少年の健全育成の充実に努めます。	文化、科学、スポーツ、環境問題等、様々なジャンルの講座を開催し好評を得る事業が行えた。また、年2回のフェスティバルにおいても、関係団体等の協力により開催し、大勢の子どもたちが参加しました。 ひまわりらんど 4,270人 新春のつどい 4,650人	4	各講座に関しては、定着している講座もあると思うが、新たなジャンルの講座にも期待する。また、フェスティバルにおいては毎年好評な事業であるが、幼児・小学生の参加が多く、中・高生等の参加について検討課題と考える。	青少年課



協力団体の支援					
21	青少年が地域と共に活動できるように、地域の協力団体の活動を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども会育成会；全体会、役員会、理事会、各部会等延べ40回</li> <li>・青少年指導員協議会；全体会、三役会、役員会、研修会、各部会等延べ29回</li> <li>・青少年補導員協議会；全体会、三役会、役員会、研修会等延べ18回</li> </ul>	4	子供の減少により単位子ども会の会員数も減少傾向にある。地域ごとに抱える問題が異なるため、相互の連絡を密にし、的確な支援を行う必要がある。	青少年課
ジュニア・リーダーの発掘・養成					
21	子ども会等の行事や活動をサポートする中高生（ジュニア・リーダー）の発掘・養成に努めます。	29年度末で22名が登録している。会議8回、その他準備等18回を行い、17の事業に参加した。恒例の野外研修に加え、他市との交流事業も行い、実践的な活動を行うことが出来た。	4	学業を優先しつつ活動しているので、全員が顔をそろえるのは難しいが、各員がフォローしつつ事業を進めている。	青少年課
青少年相談					
21	青少年が直面するあらゆる問題に対し、青少年相談員、青少年心理相談員が対応します。	<p>相談受理状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪触法行為（被害者含む。）0件、ぐ犯・不良行為1件、身上問題299件計300件</li> <li>・被害相談は、主に県少年相談・保護センターで専門の少年相談員が応じています。</li> </ul>	4	青少年が直面するあらゆる問題についての相談を受け、発達過程に対応した必要な指導・助言を心がけ、関係機関と連携し、問題の早期発見解決に取り組む必要がある。	青少年課

・ **保育サービスの充実**

支援事業名					
該当 P	支援事業の内容	平成 29 年度の取り組み の状況及び事業実績	達成 度	評価	担当 課
休日保育事業					
22	日曜日や祝日も勤務する保護者のための「休日保育」の充実を目指します。	市内 1 園で実施 年間利用者数 354 人	5	休日保育を実施することで、休日保育を必要とする子育て世帯の支援を図ることができた。	保育課

② **親子が健やかに育つための支援**

・ **子どもや母親の健康の確保**

支援事業名					
該当 P	支援事業の内容	平成 29 年度の取り組み の状況及び事業実績	達成 度	評価	担当 課
母親父親教室 「ハローベビークラス」					
22	妊娠 18～35 週の初妊婦とその夫を対象に 4 日間コースの教室を開催します。妊娠中の生活、歯の話、栄養、お産の流れ、産後の過ごし方、妊婦体操、揺さぶられ症候群、沐浴、妊婦疑似体験等を実施します。教室を通して、友達作りと出産・育児のイメージをもつことを目的としています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施回数 24 回 (年間 6 コース、1 コース 4 回)</li> <li>・ 参加人数 妊婦：実人数 116 人 (延べ人数 407 人) 夫：実人数 101 人 (延べ人数 183 人)</li> </ul>	4	夫婦が協力し安心して出産を迎え、育児を行うことができるよう、妊娠期～出産後の内容を講義した。土曜日コースを新たに開催し、就労している妊婦や父が参加しやすくなった。	健康づくり課

離乳食教室 ・「赤ちゃん教室」生後5～6か月児 ・「もぐもぐ教室」生後7～8か月児					
23	概ね生後5～8か月の赤ちゃんを持つ親を対象に、子どもの発達に応じた離乳食のすすめ方や、育て方について、知識と理解を深められるようにします。	赤ちゃん教室 12回 参加人数 児          162人 保護者      170人  もぐもぐ教室 9回 参加人数 児          120人 保護者      122人	4	育児について（特に離乳や授乳に関する内容を中心に）その時期に必要な基礎的知識を得る機会として実施した。試食もあり、実践しやすい内容にした。	健康づくり課
2歳児歯科健康診査					
23	むし歯予防の生活習慣が確立する2歳児を対象に健診・教育、予防処置を行い、歯を通して生活を見直す機会とします。	実施回数 12回 対象者数 1,014人 受診者数 894人	4	ボランティアスタッフを配置し、混乱がないよう案内をしてもらった。また、診察の待ち時間が長くないよう、集団指導の1回の入室数や診察室への移動のタイミングを調整した。	健康づくり課
親子相談					
23	行動発達、言語発達や子どもへのかかわり方について心配のある親子に対し相談を受け、適切な指導を行い親の不安を軽減するとともに子どもの発達を促す助言をします。	年間 33回 実人数 63人 延人数 63人	4	タイムリーな相談が受けられるように、当初の予定以外に、特設日を設けて相談を実施した。地区担当や各種教室、巡回相談などで支援を行った。	健康づくり課

乳幼児フォロー教室					
「わくわく教室」(1歳6か月児) 「すくすく教室」(3歳6か月児)					
23	親子遊びなどの体験を通して幼児の精神発達に大きな影響を及ぼす親子関係を豊かにし、健全な発達を促す支援をします。	「わくわく教室」 実施回数 23回 実人数(児19人、親21人) 延人数(児98人、親100人) 「すくすく教室」 実施回数 18回 実人数(児9人、親9人) 延人数(児68人、親68人)	4	育児不安が強い親とその子や、親のかかりから発達に支障をきたしている子、発達の遅れの見極めが曖昧な子に対し、親子双方に教室を通して支援を行った。教室終了後も継続した支援が行われるよう、地区担当と経過を共有している。	健康づくり課
小児医療費助成制度					
23	小児の健康の増進に資する事を目的に、小児にかかる医療費の一部を助成し、その健全な育成支援を図ります。	受給者数 11,412人 (平成30年3月末現在)	4	小児の健康の増進、健全な育成に有効。平成26年10月から対象年齢を小学6年生までに拡大。	医療課
出生連絡票受理					
23	出生状況、里帰りの有無等連絡票にて把握し、新生児訪問や産後うつ病等について説明、紹介します。この連絡票を元に新生児訪問の連絡や相談ありと記載のある時に、電話等にて相談を受けます。	972件	4	産後の母子の健康状態を把握し、早期に訪問事業につなげる。転入などで提出漏れがないよう確認に努めた。必要時、里帰り先での訪問を勧めた。	健康づくり課
産婦新生児訪問					
24	保健師・助産師が家庭訪問し、子どもの発育状態を観察した上でその母子に合った授乳方法等について支援します。	365件	4	すべての母子に対し、おおむね適切な時期に支援を行い、不安の解消に努めた。	健康づくり課

乳幼児健康診査					
24	<p>・4か月児健康診査…受診者に対し、集団で離乳食開始に向けての話をします。</p> <p>・2歳児歯科健康診査…受診者に対し、集団で飲み物やおやつとり方が歯に与える影響などを伝え、良い生活習慣が身につくよう支援します。</p> <p>・4か月児、1歳6か月児歯科健康診査、3歳6か月児健康診査…個別栄養相談の機会を設け、子どもの発育、生活習慣、食の自立等個々の家庭に合わせて支援します。</p> <p>・8～10か月児健康診査…個別健診のため、健診票に栄養に関する相談事項が記載されている場合、電話にてフォローを行います。</p>	<p>4か月児健康診査 実施回数 12 回 集団栄養指導 910 人 個別栄養相談 69 人</p> <p>2歳児歯科健康診査 実施回数 12 回 個別栄養相談 45 人</p> <p>1歳6か月児歯科健康診査 実施回数 24 回 個別栄養相談 83 人</p> <p>3歳6か月児健康診査 実施回数 12 回 個別栄養相談 60 人</p> <p>8～10か月児健康診査 電話フォロー86人</p>	4	<p>4か月児健康診査では受診者全員を対象に離乳食開始に向けての集団指導を実施している。</p> <p>2歳児歯科健康診査の集団指導は飲み物やおやつとり方が歯に与える影響を含め、歯科衛生士または保健師が実施した。</p> <p>各健診、必要時個別の栄養相談を実施し、その時期の問題や心配に対して助言を行った。また継続フォローが必要な場合は育児相談等と連携を図り、フォローを行った。</p>	健康づくり課
未熟児訪問指導					
24	<p>出生体重が2,500g未満の未熟児及び養育医療申請児に対し、日常生活全般の保育指導及び育児支援を行います。</p>	<p>実人数 109 件 延人数 111 件</p>	4	<p>退院や里帰りの時期に合わせて訪問し、保護者の支援に努め、必要な支援の判断を行った。</p>	健康づくり課
未熟児支援教室					
24	<p>出生体重が2,500g未満の未熟児及び養育医療申請児、多胎児とその養育者に対し日常生活全般の保育指導及び育児支援を行います。</p>	<p>実施回数 12 回 参加児数（延） 41 人（92 人） 参加保護者数（延） 41 人（94 人）</p>	4	<p>継続参加者間では、母同士の交流や情報交換が積極的にできていた。健診事後フォローの児には教室内で栄養士が面接を行った。</p>	健康づくり課

### ③ 子育てに安全・安心な地域づくり

#### ・ 安心して外出できる環境、安全・安心な生活環境の整備

支援事業名					
該当 P	支援事業の内容	平成 29 年度の取り組み の状況及び事業実績	達成 度	評価	担当 課
防犯啓発活動					
25	くらし安全安心指導嘱託員を配置し、青色防犯パトロール車による防犯パトロールの実施や専門指導員による子どもを対象とした防犯教育の実施に努めます。	月曜日～金曜日の平日に、市嘱託員（くらし安全安心指導嘱託員）が市内パトロールを実施した。	4	防犯パトロールについては、今後も実施回数等の充実に努める。	市民協働課
防犯灯の設置・管理					
25	犯罪抑止の観点から防犯灯の設置・維持管理を行っており、夜間の交通安全と防犯に努めます。	LED防犯灯 98 基を新設した。既設防犯灯の修理及び修繕を 55 件実施した。	4	今後も効率的な防犯灯の新設・管理の充実に努める。	市民協働課

#### ・ 子どもの交通安全を確保するための活動の推進

支援事業名					
該当 P	支援事業の内容	平成 29 年度の取り組み の状況及び事業実績	達成 度	評価	担当 課
子どもの交通安全教育					
25	小学校等において、交通安全教室や自転車乗り方教室を実施し、子ども自身の交通安全意識の高まりに努めます。	市内の幼稚園・保育園での交通安全教室を 20 回実施した。（参加幼児 1,862 名） 市内全 11 校の小学 4 年生に対し、自転車乗り方教室を実施した。（参加児童 1,033 名）	4	交通安全教室等を通じ、交通安全意識の高揚と事故防止を図るため、今後も事業展開に努める。	市民協働課

学童交通安全指導員の配置					
25	通学路に学童交通安全指導員を配置し、子どもの交通安全指導等に努めます。	学童交通安全指導員（8名）により、登下校時の児童・生徒の交通安全の指導を行った。	4	今後も学童交通安全指導員による交通安全指導等を行うことにより、子ども・歩行者の安全の確保と交通安全意識の高揚を図る。	市民協働課

・ 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進

支援事業名					
該当 P	支援事業の内容	平成29年度の取り組みの状況及び事業実績	達成度	評価	担当課
街頭補導活動					
26	青少年の非行防止のため、専門補導員による毎日の街頭パトロールや青少年補導員の地区街頭パトロール等を実施します。また、子どもの健全な成長を支えるため街頭キャンペーンを実施します。	青少年専門補導員および青少年補導員による街頭パトロールを計535回実施し、5人の補導、506件の声かけを行った。 市民ふるさとまつり街頭キャンペーンでは非行防止啓発パンフレットおよびクリアファイルを2,000部配布した。	4	夏休み期間や中学校卒業式など必要に応じてパトロールを強化して実施することができた。 非行防止啓発キャンペーンについては引き続き、危険ドラッグやSNSのトラブルなど、少年をとりまく現在の社会環境を反映させたパンフレットを作成していく必要がある。	青少年課

こども 110 番の家					
26	不審者からの声かけ、わいせつ、つきまとい、ちかん行為などから子どもを守る緊急避難場所として「こども 110 番の家」を充実し、子どもが被害者となる犯罪の防止に努めます。	市内 6 中学校区の青少年健全育成連絡協議会を活動主体として、一般家庭や座間市商店会連絡会、神奈川県自動車整備振興会など多くの事業者の協力により、子どもたちの避難場所となる「こども 110 番の家」の活動を市内全域で進めた。 平成 29 年度設置数 1,817 箇所	4	不審者からの声かけ、わいせつ、つきまといなどから、子どもたちを守るための緊急避難場所又は犯罪の抑止力として、今後も地道な啓発活動が必要である。	青少年課

#### ④ 要保護指導・家庭への自立支援

##### ・ 児童虐待防止対策の充実

支援事業名					
該当 P	支援事業の内容	平成 29 年度の取り組みの状況及び事業実績	達成度	評価	担当課
座間市要保護児童対策地域協議会					
26	関係者・関係機関による座間市要保護児童対策地域協議会を開催し、必要な支援のための連絡調整を行い、児童虐待の防止と迅速な対応に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 代表者会議、実務者会議を開催し、児童虐待の防止と迅速な対応に努めた。</li> <li>・ 個別ケース検討会議を随時開催し、児童虐待の迅速な対応に努めた。</li> <li>・ 児童虐待防止月間に啓発物品を配布した。</li> <li>・ 児童虐待防止啓発講演会を開催した。</li> </ul>	4	座間市要保護児童対策地域協議会の事務局として、関係機関との連携の重要性を共通認識とし、関係機関と共に、児童虐待等の対応に努めた。	子ども政策課



・ **母子家庭等の自立支援の推進**

支援事業名					
該当 P	支援事業の内容	平成 29 年度の取り組み の状況及び事業実績	達成 度	評価	担当 課
母子家庭等自立支援給付金事業の推進（平成 28 年度から名称変更）					
27	母子家庭自立支援教育訓練給付金、母子家庭高等職業訓練促進費の給付により、雇用の促進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育訓練給付金 1 件（実務者【ヘルパー】）</li> <li>・高等職業訓練促進給付金 5 件（正看護師 3 件、保育士 1 件、社会福祉士 1 件）</li> </ul>	5	給付金の支給により生活の経済的負担を軽減し、安定した修業環境が提供できた。	子ども育成課
母子家庭等日常生活支援事業の推進					
27	疾病や就労支援のために、一時的に生活援助や保育サービスが必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣します。	派遣回数 20 回	4	支援員の派遣により、ひとり親家庭の生活安定に寄与できた。	子ども育成課
母子父子自立支援員による相談					
27	他の関係機関と連携しながら、子育てや生活、就労などのさまざまな分野の総合窓口として相談に対応します。	相談件数 1,228 件	4	ひとり親家庭が抱える問題に対し、個々の状況に応じて問題解決に必要な情報提供や助言を行った。	子ども育成課

## 「放課後子ども総合プラン」の点検・評価結果

内容	放課後子ども教室は、放課後に宿題などの軽い学習をした後、体育館でスポーツを行ったり、余裕教室で昔遊びを行ったりして、子どもたちに安全・安心な居場所を設ける事業です。
対象	実施校に在籍する児童
成果	学校及び地域住民の協力の元、運営委員会が主体となり、大きなケガや事故等なく、関係機関と連携しながら、子ども達の安全・安心な居場所を設けることができました。活動中は、「宿題を行ってから遊ぶ」というスタッフの声掛けの成果もあり、参加児童のほとんどは、学習支援を受けていました。

### 放課後子供教室の平成 31 年度までの整備計画

	H27 年度		H28 年度		H29 年度	
	策定時	実 績	策定時	実 績	策定時	実績
施設数目標値 (箇所)	0	0	1	1	2	3

### 次年度以降の方針

放課後子ども教室の全校実施に向けて、学校事情等を鑑みながら計画的に開設していきます。

## 子ども・子育て会議における要望、意見等

### 1 第2期計画策定に係るニーズ調査について

#### 【要望・意見】

回収率向上のため、重要性含め、アンケート対象者や周りへの広報の仕方を考えてほしい。

#### 【対応】

広報ざま、ホームページなど市の広報媒体をはじめ、保育園、幼稚園、児童ホーム等の利用者に対して、アンケート協力依頼のチラシを配布・掲示するなどして周知しました。また、乳幼児健康診査実施会場では来場者に直接アンケート協力依頼の呼びかけや、実施期間中には未就学児の保護者に対して礼状兼督促状を送付した結果、回収率が向上しました。

#### 【要望・意見】

外国籍の方など言語が不安なお母様もいらっしゃると思います。そういった方に向けて、どのように回答をしていただくか考えていらっしゃいますか。

か

#### 【対応】

電話でのお問い合わせや窓口に来ていただいた方については、丁寧に説明し、回答していただきました。

### 2 放課後児童健全育成事業（児童ホーム）について

#### 【要望・意見】

放課後児童健全育成事業、児童ホームについてですが、共働きの御家庭にとって、とても役に立っていて、ありがたいと思っております。

ただ、学校のハード面でいうと、学校の空き教室がほとんどなくて、受け入れの数なども限界があると感じています。自分の近くの学校にある児童ホームに入りたくても、入れないお子さんが学区から離れて違う児童ホームに行っているということがあります、いろいろな課題もあるということです。

家庭としては、その学校内にある児童ホームに入れたいと思っているのですが、そういったハード面で厳しいのです。これ以上増えていくと、いろんな問題があると思うのですが、今後、そのような見通しというか、どのようなものを持っていられるかお聞きしたいと思います。

#### 【回答】

今後、学校に児童ホームを移す方向性は、そのまま進めていく予定で、現在11校中6校が学校の中に入っていますが、それ以外の5校についても、学校の教室に空きがあれば、進めていくことを考えています。

現在、届出されている民間の児童ホームが2カ所あります。そういった民間の児童ホームも、待機児童の解消として、今後、活用していきたいと考えています。

#### 【要望・意見】

児童ホームで学校の中の児童ホームに入所できれば、放課後すぐに通えるが、そこに入所できず、学区外まで行かなければならない子どももいて、学区外の遠くや交通量の多いところを通りながら子ども達だけで行くのは心配だと保護者からの声が毎年上がっている状況です。学

校側もなんとかしたいが、今は一緒に集まって帰るなどの対応をしています。難しいと思いますが、今後の対応の見通しについてありましたら知りたいです。

【回答】

児童ホームは現在各小学校区に1か所で、待機児童ホームが3か所あります。待機児童ホームは3つの学区の真ん中に配置している状況です。下校時は学校管理下ですが、学校と協議しながら、また、地域の見守りに協力をいただきながら、今後について検討していかなければならないと思っています。

### 3 保育事業、保育コンシェルジュ等について

【要望・意見】

今、0～2歳の保育所が足りないというのは、全国的にあるわけですが、近隣の市町村を見ても、民営化を図る中で、定員を拡大しながら対応するとか、そういう施策があると思うのですが、そういうことについて、座間市の方針が見えづらいです。

【回答】

公立保育園の民営化に関しては、かねてより事務局でも議論を進めておりまして、現在、公立保育所の整備計画を立てたのですが、実情に関して、現在、見直しを行っているところでございます。

【要望・意見】

保育コンシェルジュは去年1人と聞いたが、人数は増えましたか

それはどういった方なのか。また28年度は職員1人に対して相談が11件と非常に少なかったが、どうして増やされたのか。

【回答】

公立保育園園長のOGです。また、保育コンシェルジュ業務ですが29年度の実績は延べ73件であり、その中には相談業務も入っています。待機児童解消のための業務なので、入所担当と保育コンシェルジュが連携して調整を行い、認可保育園にご案内した例があります。

今後も、相談業務に加えて、入所の調整部分で待機児童の解消を図る意味で新たに1名配属しました。

【要望・意見】

一般のお客さんが保育コンシェルジュに相談しに行ったが、的確な返答がなかったというのを数件聞いています。一般的な人が考えているコンシェルジュと保育課が考えているものが違うのではないのでしょうか。

【回答】

一般の方が保育園入所の相談に行ったが、的確な回答がなかった件については、このようなことがないように共通認識を持って取り組んでいきます。

## 平成30年度座間市子ども・子育て会議実施内容

### 【第1回会議】

実施日：平成30年8月3日

議題：

- (1)次世代育成支援（子育て支援）行動計画の取り組み状況及び事業実績について
- (2)放課後子ども総合プランの報告について
- (3)平成29年度教育・保育の利用実績について
- (4)平成29年度地域子ども・子育て支援事業の実績報告について
- (5)第2期座間市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の実施について
- (6)その他（①ネウボラざまりんについて②保育所等の整備状況と幼稚園の子ども・子育て支援新制度対象施設への移行状況について③民設民営の児童ホームについて

配布資料：

- 資料1 次世代育成支援（子育て支援）行動計画の取り組み状況及び事業実績書
- 資料2 「放課後子ども総合プラン」実績報告書
- 資料3 「平成29年度子どものための教育・保育事業」実績報告書
- 資料4 「平成29年度地域子ども・子育て支援事業」実績報告書
- 資料5 質問・意見一覧
- 資料6 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の実施について
- 資料7 （国）第二期市町村子ども・子育て支援事業計画作成に係るスケジュール（案）
- 資料8 ネウボラざまりんについて
- 資料9 保育所等の整備状況と幼稚園の子ども・子育て支援新制度対象施設への移行状況について
- 資料10 民設民営の児童ホームについて

### 【第2回会議】

実施日：平成30年11月13日

議題：

- (1) 子どものための教育・保育事業の点検・評価について
- (2) 地域子ども・子育て支援事業の点検・評価について
- (3) 放課後子ども総合プランの点検・評価について
- (4) 第2期座間市子ども・子育て支援事業計画について
- (5) その他

配布資料：

- 資料1 子どものための教育・保育事業の点検・評価結果

資料 2	地域子ども・子育て支援事業の点検・評価表
資料 3	放課後子ども総合プランの点検・評価表
資料 4-1	座間市の子ども・子育てに関する調査（就学前児童）
資料 4-2	座間市の子ども・子育てに関する調査（小学校低学年児童）
資料 4-3	ニーズ調査票案の概要
資料 4-4	子ども・子育て支援の動向と次期計画の概要について
資料 4-5	教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の需要量の見込み算出 方法等について

### 【第 3 回会議】

実 施 日：平成 3 1 年 3 月 1 5 日

#### 議 題：

- (1) 平成 3 1 年度教育・保育の利用定員について
- (2) 平成 3 0 年度座間市子ども・子育て支援事業計画点検・評価等報告書について
- (3) 第 2 期座間市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査について
- (4) 小田急相模原駅前西地区再開発ビルについて
- (5) 答申について
- (6) その他

#### 配布資料：

資料 1	平成 3 1 年度教育・保育の利用定員について
資料 2	平成 3 0 年度座間市子ども・子育て支援事業計画点検・評価等報告書（案）
資料 3	座間市の子ども・子育てに関する調査 結果速報
資料 3-1	第 2 期座間市子ども・子育て支援事業計画策定スケジュール（案）
資料 4	答申書（案）
参考資料 1	座間市立第 2 子育て支援センター「ごまりんのおうち ひまわり」について
参考資料 2	民設保育所「子どもの家 ひまわり保育園」について



座間市 子ども政策課